

# 中ソ両国の企業形態と市場経済化

——80年代後半期の比較分析——

中江 幸雄

はじめに

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| I (1国レベルの)生産構造・水準 | IV (市場)流通・価格形成 |
| II 地域間分業・部門連関     | V 労働と消費生活      |
| III セクター・企業形態     |                |

はじめに

本稿では、前稿で考察した「中ソ比較のアプローチ・論争点の整理」をふまえて、市場経済移行の実際プロセスに関し中ソ両大国の制度変更と動態統計から比較分析していく<sup>1)</sup>。そこで用いるアプローチは、前稿のまとめで述べたように、体制をモデルとしてとりだすのではなく、現存の体制 (regime) の諸側面をとりだして、それにどのような改革・対応が試みられ、そのパフォーマンスがどうなったかという接近の仕方である。

その際マクロ経済的分析が中心となるのは、ソ連型の集権的計画経済では現代の資本主義市場経済諸国とは比べものにならないほど、中央政府の経済運営の権限と責任が大きいとみられるからであるが、ここを中心に分析することに異論はないであろう。但し、ミクロ的側面からの分析は必要なかぎりを含めることにしたい。

以下では、便宜上社会経済体制を10の側面に分割して、中国 (以下、Cと略記する場合もある) とソ連 (以下、Sと略記する場合もある) における当時の指導部 (中央の政策立案・実施を担うセンター) の対応を中心に分析する。ここでの比較分析の焦点は、ソ連のペレストロイカと中国の「改革・開放」路線の実際を対比して分析することであるから、各側面の考察は時間と資料の制約上、そこでの特徴的な事柄に圧縮されていることを、前以て断っておきたい。それでも、細部に拘らずに、中ソの経済体制の動態の比較的差異を取り出すことによって、両

1) 本稿は、前稿 (『立教経済学研究』第49巻第1号所収) にひき続き、平成6年度文部省科学研究費補助金・一般研究C (萌芽的研究) による研究成果の一部である。(研究課題番号 06803008)

なお本研究の過程で、中国統計制度・指標については趙晋平氏 (中国国务院発展研究中心主任研究員) から、最近のロシア経済事情についてはO・セデルニコフ氏 (ロシア科学アカデミー東洋学研究所主任研究員) から貴重な意見を拝聴できた。謝意を表したい。勿論本稿の内容に関しての責任はすべて筆者にある。

国の政策選択の是非がどのような結果をもたらしたかを評価できるであろう。

## I (一国レベルの) 生産構造・水準

まず分析の出発時点とした1985年ないし86年頃の中ソ両国の生産力水準・生産構造からみていこう。なお時系列データは分析期間の終わりとした1990年ないし91年まで延長してある。

第1表 80年代後半の中ソ両国の生産力水準

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
① C 一人当りGNP (経常価格・元)		814	909	1042	1272	1423	1558
② S 一人当りGNP	2340	2812	2864	2929	3080	3289	3465
③ C 同上 (経常価格・ルーブル)							
④ S 同上 (U S \$, 実質価格)	300	330		300		360	
④ S 同上 (U S \$, 実質価格)	2780	2520		3510			(3430~ロシアのみ)

出所；① SSB p. 23 ③/④ WB p. 46 ② NARHOZ c. 11, 67 より計算。

注) 広東省(人口6440万人), 上海(人口1340万人)では, 一人当りGNPは, 中国平均の2~3倍になる。

なお, 空欄は, 参考にした統計年鑑などから適当なデータが得られなかったため。(以下, 同じ)

⑤ C 独立勘定国有企業の生産性 (年間一人当り・元)	12,081	15,080	15,451	16,671	18,056	18,320	18,639
⑥ S 一人当り工業生産高 (経常価格・ルーブル)	18,400	21,300		23,000	24,400	25,500	26,000
⑦ C 国有工業の生産性 (対比価格, 対前年比%)		12.6	3.0	6.9	13.2	4.8	5.3
⑧ S 工業の労働生産性		1985年=100	104	108	114	117	120
		3.4	4.5			3.4	1.8
⑨ C 集団所有制企業の生産性 (年間一人当り・元)	6,549	8,206	8,600	9,979	12,195	13,170	14,258
⑩ S 農工コンプレックスの労働生産性 (従業員一人当り年間生産高・ルーブル)	11,364	12,623	13,250	13,731	14,471	15,141	15,109

出所；⑤/⑦/⑨ ~SSB p. 15, 53, 372 ⑥/⑧/⑩ ~NARHOZ p. 348, 387, 427 より計算。

⑪ C エネルギー総消費 (SEE・標準燃料換算, 百万トン)	602.8	766.8				969.3	980.0
⑫ S 同上	1652.1	1860.6	1893.2	1956.6	1985.6	1975.2	1980.0
⑬ C 電力生産 (10億kwh)	300.6	410.7	449.5	497.3	545.2	584.8	621.2
⑭ S 同上	1293.9	1544.1	1598.9	1664.9	1705.1	1721.7	1725.7

出所；⑪/⑬ ~SSB p. 15, 422 ⑫/⑭ ~NARHOZ c. 298

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
⑮ C 自動車生産台数 (万台)	22.2	43.7	37.0	47.2	64.5	58.4	51.4
⑯ S 同上 (トラック・バスを含む)	219.9	224.6			221.8	211.3	212.0
⑰ C テレビ生産台数 (万台)	249.2	1667.7	1459.4	1934.4	2505.1	2766.5	2684.7
⑱ S 同上 (白黒テレビも含む)	752.8	937.1			963.7	993.8	1054.0
⑲ C 一人当り穀物生産高 (kg)	326.7	360.7	367.0	371.7	357.7	364.3	393.1
⑳ S 同上	666.2	645.7	695.8	688.0	634.1	686.1	755.4
㉑ C 一人当り肉類生産高 (kg)	12.28	16.75	17.97	18.32	19.91	20.79	22.14
㉒ S 同上	57.09	61.89	64.56	67.09	69.31	70.11	69.30

出所；⑮/⑰/⑲/㉑ SSB ⑯/⑱/㉒ NARHOZ より計算。

注) なお1988年のソ連人口が, NARHOZ-90 にないので, 前後の年の中間値として計算した。

第1表は、中ソ両国の生産性とか主要工業製品生産量をならべたものだが、これからいくつかの特徴点を指摘できる。それを箇条書きにすると、

① 一人当りGNPの指標で、中ソ間には85年時点で約8～10倍もの格差があるとみられる。中国は80年代の経済発展にもかかわらず、一人当りGNP（特にドル表示で）の水準で低開発国レベルを脱しきれていないようにみえるのは、第1に、中国通貨・元のレート換算が低く押さえられているため、第2に、この間の経済発展にとり残された（半自給自足で、中国人口の半分以上がいる）内陸部を加味することで、平均値が低くなるためであると考えられる。そもそもGNP推計は、かなり大まかなものでもあり、伝統的に中ソの体制下では、サービスの捕捉が弱かったことも考慮されるべきであろう。

傾向としては、中国はインフレと人口の多さから実質値でそれほど飛躍的には伸びてはいるが、ソ連の方は、1988年以降インフレ下で実質値は急速に低下しているとみられる<sup>2)</sup>。

このソ連の経済成長率低下に関連して、Ellman [1992a, p. 12] は対西側と比べた成長要因の欠如を指摘する。つまり西側先進国はいずれも70年代から非農業セクターの成長低下、環境悪化、鉱物資源の枯渇を経験したが、この成長の障害を乗り越える道は、国際貿易と外国人労働力流入によって解決された。ところがこの要因は閉鎖的なソ連では存在不可能であった。また先進国が技術進歩により生産性向上をみるが、その点はソ連経済の弱点でもあった。

② 工業などの労働生産性をとると、ソ連が伸び悩みで、中国が急上昇しているのは、ソ連がすでに重化学工業化の段階を終え、次の産業構造転換に差し掛かっているにもかかわらず、それがうまくいかないことを反映しており、中国の場合は、郷鎮企業と外資・合併企業の急成長によるものと考えられる。（中国の独立勘定国有企業の実質生産性上昇は、この間のインフレを割り引けば、ほとんど取るに足りないものである。）

③ 両国ともエネルギー生産・供給・消費段階での無駄・浪費は相当なものと推察されるが、85年時点で中ソ間には、2～3倍のエネルギーおよび電力生産の格差がある。中国の場合、電力消費量に占める家計消費の割合 [SSB, p. 421] は、なんと6%でしかなく、電力利用がほとんど産業用であり、ソ連の30年代の利用構成と変わらない。

④ 中国が70年代末から（土地は国有のまま）農家請負制に転換して、84年には食糧を基本的に自給できるようになり、その後農家は換金性のよい作物に転換し始めたため、一人当り穀物生産の指標は伸び悩んでいるが、一人当り肉類生産では、順調に伸びていることを示している (Ross [1992, c. 50])。それに反して、ソ連の一人当り穀物生産、同肉類生産で、中国の指標をそれぞれ、2、3倍上回っているが、両方とも伸び悩みである<sup>3)</sup>。

2) 中国の一人当りGNPが公定レート換算では日本のその69分の1でも、購買力平価になおせば、9分の1に縮小するという推計もある（ジェットロ研 [1993, 5/20 付]）。

3) 中国農業の抱える問題としては、80年代に毎年30万ヘクタール以上の規模で耕地面積が減少し、水利が後退するなか、毎年1500万人もの人口増加に対し近い将来も食料の安定的供給ができるかどうかということがある（ジェットロ研 [1993, 5/22, 5/31 付]）。

第2表 80年代の中ソの産業構造

		生産構造 (GNPの生産比)			就業構造		
		I	II	III	I	II	III
中国 C	1980	30.4	49.0	20.6	68.7	18.3	13.0
	1985	29.7	45.2	24.8	62.4	20.9	16.7
	1990	28.4	44.3	27.2	60.0	21.4	18.6
	1985年～92年の増減率	△5.8	3.0	2.8	△3.9	0.8	3.1
ソ連 S	1980	13	49	38	10.8	42.8	46.5
	1985	17	44	39	10.8	42.1	47.1
	1989	18	42	40	10.0	42.0	48.0
	1980年～90年の増減率				△6.5	△1.4	3.7

注) 第I部門は、農林漁業、第II部門は、鉱工業、建設業、第III部門は、商業、運輸・通信、公共サービスなど。(就業者には軍人を含まず。)

World bank のデータ (WB, p. 47~48.) は、上記と異なるが、それぞれの統計年鑑から計算した数値をあげた。出所; C~SSB, p. 27 S~NARHOZ, c. 9, c. 100~101 より計算して求めた。

⑤ 上記の他に多くのことが指摘できるが、要するに85年段階では、ソ連が中国より生産性で2~3倍上回っていたこと、このことはとりもなおさず両国の発展段階の違いを意味している。

つまり、世銀の基準で言えば、85年当時ソ連はすでに(先端の宇宙・軍事開発を除き)中進工業国に入ってから20年近くたつたが、西側の先進工業国に追い付けず、むしろ引き離されつつあったところといえよう。

第2表は、80年代中ソ両国の産業構造の変化をみたものである。中国の方は、戦後の日本が経験したような劇的な変化(I部門の凋落と、III部門の飛躍的上昇)はみられないにしても、II部門の占める割合がそれほど大きくならないが、戦後の高度成長でみられた傾向に一応一致しているという点でノーマルである。ところがソ連の場合は、すでに重化学工業化を達成したにもかかわらず、この80年代はわずかな変化しかみられない<sup>4)</sup>。

中国は、プロレタリア文化大革命による混乱・破壊の後、70年代に西側との国交回復を果たしたが、この10年近くの間はいわば模索期で、79年からの「改革・開放」路線が打ち出されて、ようやく成長軌道に乗り出した。ところが、農業での生産力回復は早かったが、外資導入・輸

4) Ross [1992, c. 46] は、未だソ連がいわゆる大衆消費社会に入れていない点につき興味深い数字をあげている。例えば、旧ソ連でGDPの55%弱が個人消費であるのに、ほとんどの欧州諸国は60~65%、米国で67%である。また第2次大戦後もっとも急速に発達した耐久消費財とサービス領域が、ソ連においては限定され、市場が小さかった。ソ連では、重工業・機械製作に重点がおかれていたのだが、その世界市場はむしろ汲み尽くされつつあった。さらにソ連では、住民のニーズにあわせた投資(とくに住宅投資)が低かった。先進的な欧州諸国では、住宅投資が総投資の23~33%であるのにたいし、ロシアでは1971~89年に15.4%であった。しかもサービス領域での就業比率は、90年に、日本の59%、米国の71%、ソ連の45%(尚、この数字は第2表のものとは異なる)であった。

出力増大・G N P 高成長というパターンは84年以降「国有企業の改革」が打ち出されて以降といえる。85年段階でも、一部の沿海地域を除いてはほとんどの農村で「自給自足」から脱し始め、農村の余剰労働力を郷鎮企業が吸収することに成功しだした段階にあった。

⑥ 中ソの80年代の対照的様相を如実に示すものとして、一方の中国はG D P 指標で1979年から10年間で2倍に、年率8.8%の成長率を示したが、それを支えたのは、この10年間に1千万以上増えた私営企業であり、基本的に内需（とくに民需）の拡大によるもので、急速な食品・日用品生産の増大がそれに呼応したのである（Ross [1992, c. 43]）。

他方、1985年以降のソ連経済の動向に関しては、85年の悪い状態から規律引き締めによって翌86年は好転した。しかし「加速化戦略」の失敗により、1987～88年は平均1.7%の成長率に低下した。89年末までに多くの地域で食料割当て切符（クーポン）制が導入され、部門生産が絶対的に低下したのは90年の第1四半期からである。そして90年第1四半期までに1千以上の施設が閉鎖された（Noren [1990, p. 365～367, p. 373～374, p. 385]）。

Hanin [1991, p. 72]によれば、ソ連の経済危機は1988年第3四半期から始まり、最初の1、2年は、国民所得2%の低下であったが、その後の政治的失敗がシステムの解体・混乱に拍車をかけ、90年後半から破局的様相を示すこととなる。そして、彼は[1991, p. 76] 1989～91年の3年間のソ連G N P 35%下落が米国での1929～32年大不況に匹敵するものと評価している。

## II 地域間分業・部門連関

人口数千万以下の国であればそれをマクロ分析に際し単一の経済社会として扱うことも許容されようが、かたや中国は11億5千万、ソ連は2億8千万の人口を擁する多民族国家であり、一掴みにして論じるにはあまりにも大きすぎる。

またソ連はまがりなりにも連邦制をとっていたため、従来からソ連を比較すべき対象として米国かE C 全体がとりあげられたりもした。そしてE C と比較してソ連は、共和国間・部門間の連関が密接につながっており、共和国間に経済的国境が敷かれるとたちまち物流が途絶えがちとなって、工業生産が急落せざるをえない運命にあると言われた。事実1990年以降共和国で経済主権宣言がだされてからは、その地域間分断がソ連の崩壊に至らしめる最大の要因のひとつになったとみられる。

そこで実際にどの程度の連関がみられたのか、ソ連の場合に第3表を、中国の場合それに比肩できる統計がないので、代わりに輸出依存度などを示す第4表をあげる。

ソ連の場合、極端な国際分業が共和国間にまたがっていたりする一方で、生産の集中もきわめて高かった。例えば、Ross [1993, c. 186]によれば、ロシアの場合、機械製作工業の生産物5885種類のうち87%が一生産者によって産出され、旧ソ連工業生産高の約30～40%が一生産者の商品であった。また輸入依存度として、例えば東欧からの半製品を用いて、工業機器製品のほぼ45%、農業機械の38%、金属工業製品の30%が生産されていた（Hanin [1991, p. 73]）。

第3表 旧ソ連の地域間経済連関

旧ソ連 構成の15共和国 (89年の人口・百万人)	共和国間の 搬出入 (国内現行 価格で、10 億ルーブル) 上段=搬出 下段=搬入		共和国の搬 出入収支 (同左)		共和国別外国 貿易収支 (同左)		国際価格で換 算した場合の (搬出+輸出) -(搬入+輸 入)=収支 (外貨ルー ブル表示、10億 ルーブル)		各共和国の 生産総額に 占める搬出 (+輸出)の 比重(%)		各共和国の 消費総額に 占める搬入 (+輸入)の 比重(%)	
	1988	1989	1988	1989	1988	1989	1988	1989	1988	1989	1988	1989
	①ロシア (147.4)	69.23 68.96	75.07 70.67	0.27	4.40	Δ33.59	Δ39.06	30.8	32.11	12	10.7	15
②ベラルーシ (10.2)	18.22 14.17	18.31 14.84	4.05	3.47	Δ1.97	Δ2.52	Δ2.1	Δ1.49	27	26.0	25	25.1
③ウクライナ (51.7)	40.06 36.43	40.46 39.97	3.63	0.49	Δ6.55	Δ6.97	Δ2.9	Δ5.06	16	14.9	17	17.6
④モルドバ (4.3)	4.80 5.00	5.19 5.19	Δ0.20	0.00	Δ0.84	Δ1.15	Δ2.6	Δ3.12	25	24.3	28	28.0
⑤グルジア (5.4)	5.50 5.22	5.72 4.89	0.28	0.83	Δ0.87	Δ1.21	Δ1.9	Δ2.09	26	25.1	28	26.2
⑥アルメニア (3.3)	3.68 4.02	3.60 3.84	Δ0.34	Δ0.24	Δ0.78	Δ0.97	Δ1.4	Δ1.35	26	26.0	31	31.0
⑦アゼルバイジャン (7.0)	6.40 4.30	6.67 3.79	2.10	2.88	Δ1.00	Δ0.95	Δ0.5	0.55	26	27.1	22	21.3
⑧カザフ (16.5)	8.30 13.70	8.20 14.57	Δ5.40	Δ6.37	Δ1.90	Δ2.11	Δ6.6	Δ7.18	12	11.0	19	19.2
⑨トルクメニスタン (3.5)	2.40 2.50	2.42 2.74	Δ0.10	Δ0.32	Δ0.20	Δ0.35	0	Δ0.26	22	21.6	24	25.7
⑩ウズベキスタン (19.9)	8.96 10.62	8.54 12.05	Δ1.66	Δ3.51	Δ0.17	Δ0.48	Δ2.5	Δ4.54	20	18.2	22	23.6
⑪タジキスタン (5.1)	2.00 3.02	2.18 3.25	Δ1.02	Δ1.07	Δ0.14	Δ0.33	Δ1.1	Δ1.57	20	21.2	27	29.5
⑫キルギスタン (4.3)	2.50 3.00	2.55 3.36	Δ0.50	Δ0.81	Δ0.71	Δ0.88	Δ1.1	Δ1.50	19	17.9	26	26.5
⑬リトアニア (3.7)	5.43 6.24	5.85 5.79	Δ0.81	0.06	Δ0.72	Δ1.08	Δ3.7	Δ3.32	22	22.0	27	27.0
⑭ラトビア (2.7)	4.50 4.60	5.04 4.52	Δ0.10	0.52	Δ0.60	Δ1.14	Δ1.3	Δ1.26	24	24.9	27	26.9
⑮エストニア (1.6)	2.70 3.00	2.90 3.23	Δ0.30	Δ0.33	Δ0.40	Δ0.37	Δ1.3	Δ1.40	24	24.2	29	28.1

出所；NARHOZ '89, c. 634~640, NARHOZ '90, c. 636~643, c. 67.

第4表 中ソの輸出依存度 [現行価格での年間輸出総額/GNP比]

△ C 中 国 ▽	年次	輸 出 (10億元)	G N P (10億元)	輸出依存度 (輸出/GNP)
	1978	16.76	358.81	4.67
1980	27.12	447.00	6.07	
1985	80.89	855.76	9.45	
1987	147.00	1130.10	13.01	
1989	195.60	1591.63	12.29	
1990	298.58	1768.61	16.88	
△ S ソ 連 ▽	年次	輸 出 (10億ルーブル)	G N P (10億ルーブル)	輸出依存度 (輸出/GNP)
	1980	49.63	619	8.0
1985	72.66	777	9.4	
1987	68.14	825	8.3	
1989	68.74	943	7.3	
1990	60.76	1,000	6.1	

出所 ; SSB, p.27, 554 NARHOZ, c.5, 644 より計算。

そもそも Volkov 他 [1992, c.203] が言うように、ソ連の生産諸力は長年地域専門化原則によって形成され、地域・共和国間連関は極端に緊密となっていた。例えば、1989年の共和国消費における搬入（+輸入）比は、ロシアの15.7%からアルメニアの31%まで、共和国生産に占める搬出（+輸出）比は、ロシアの10.7%からザカフカズ、ベラルーシの25~27%までである。国民消費財の場合、どの共和国も消費財・食料品などを自給できず、他の共和国との搬出入の規模は、国内市場に入る資源の約50%に達する。したがってソ連での共和国間交換規模はGNPの20.5%であるのにたいし、ECでは16%にすぎないとも推定された。

しかもソ連では共和国間・地域間交換は世界市場価格と何ら関係のない中央指定の価格により実行されていた。その場合、普通、原材料価格が世界市場価格水準より低く設定され、反対に最終製品が比較的高く設定された<sup>5)</sup>。

なお Volkov 他 [1992, c.213] は、1991年に生産物相互供出の契約の著しい低下がみられ、契約拒否や履行未遂が大量にでてきたが、そのことは当該共和国内の供給を優先する一面的な

5) Volkov 他 [1992, c.204, c.206] は、上記第3表に基づいて、共和国間取引が世界市場価格に評価し直された場合を計算している。それによると、共和国間移転残高が逆転するのは（+搬出国から-搬入国になる）は、ウクライナ、グルジア、ラトビア、リトアニアである。一貫してマイナス残高の国は、ウズベク、カザフ、キルギス、タジク、エストニアである。そして主権共和国間での経済関係が世界価格での取引に一気に変更されるため、国内経済への打撃が大きくなる。ロシアは共和国間交換量の3分の1以上を占め、しかも唯一プラスの国になると推定される。

ソ連を解散に追い込んだエリツィンらとその点を察知していたかどうかさておいて、解散後CIS内ゆるやかな経済同盟ができて、ルーブルが事実上その加盟諸国間で流通していた背景には、先のようにロシアが他国に対する圧倒的な経済的優位性を占めていたことが指摘されよう。

第5表 中国の各省・自治区・地域の経済力と輸出依存度（1990年）

	90年末 人口 (万人)	人口の 全国比 (%)	GNPの 全国比 (%)	一人当り GNP (元)	工業生産 高全国比 (%)	個人消費 水準(年 間・元)	輸出の対 GNP比 [90年]	同 左 [91年]
北京市	1,086	0.9	2.9	4,611	3.1	1,548	12.8	13.0
天津市	884	0.8	1.7	3,397	2.8	1,310	30.4	25.3
河北省	6,159	5.4	4.8	1,331	4.7	664	9.8	9.6
山東省	8,493	7.5	7.8	1,569	9.2	681	27.7	13.0
遼寧省	3,967	3.4	5.6	2,432	6.7	1,074	12.3	27.7
環渤海圏	20,589	18.0	22.8	1,903	26.5		17.0	
上海市	1,337	1.2	4.3	5,570	6.8	1,908	35.5	35.6
江蘇省	6,767	5.9	7.7	1,942	11.6	841	10.5	12.7
浙江省	4,168	3.7	4.9	2,008	6.0	912	12.6	15.8
長江デルタ	12,272	10.8	16.9	2,360	24.4		17.5	
広東省	6,346	5.6	8.6	2,319	8.0	972	35.8	40.9
福建省	3,037	2.7	2.7	1,554	2.2	837	22.8	27.9
広西省	4,261	3.7	2.3	922	1.2	576	8.9	10.0
海南島	663	0.6	0.5	1,433	0.1	708	25.2	33.0
華南圏	14,307	12.6	14.1	1,695	11.8		28.5	
以上, 沿海地区	47,168	41.4	53.8	1,959	62.7		20.2	
安徽省	5,675	5.0	3.5	1,069	2.8	588	5.0	6.2
江西省	3,810	3.3	2.4	1,095	1.8	652	6.4	7.0
湖北省	5,439	4.8	4.6	1,457	4.2	759	6.3	7.2
湖南省	6,128	5.4	4.1	1,147	3.0	666	5.4	6.9
四川省	10,804	9.4	6.7	1,061	5.1	616	4.7	5.5
沿長江	31,856	27.9	21.3	1,151	16.9		5.4	
吉林省	2,483	2.2	2.3	1,586	2.3	882	8.9	12.9
黒龍江省	3,543	3.1	3.7	1,792	3.6	918	8.4	10.0
東北地区	6,026	5.3	6.0	1,707	5.9		8.6	
内モンゴ	2,163	1.9	1.7	1,325	1.1	703	5.4	6.9
河南省	8,649	7.6	5.2	1,036	4.3	499	4.4	5.6
山西省	2,899	2.5	2.3	1,374	2.3	607	5.5	6.3
陝西省	3,316	2.9	2.2	1,130	1.8	614	5.9	7.5
沿黄河	17,027	14.9	11.4	1,148	9.5		5.1	
内陸深奥 (貴州, 雲南, チベ ット, など)	11,923	10.5	7.5	1,081	5.0	607	5.1	5.6
以上, 内陸部	66,832	58.6	46.2	1,181	37.3		5.7	
全 国	114,000	100.0	100.0	1,507	100.0	807	13.5	19.5

出所；矢吹 [1992, 158~9頁], 三菱総研編 [1993, 220頁]

決定（ウクライナ、アゼルバイジャン、アルメニア）の結果でもあるという。しかしロシアが率先して、1990年春の値上げに続いて、翌年から価格自由化のもとで、ハイパー・インフレが生じていたとき、他の共和国から物資が流入することが予想されていたので、一概にどちらが悪いとも言えない。ただ明確なのは、このような経済連関の破壊、流通の途切れが、海外からの輸入の減少とともに、すべての共和国での生産減少の主因のひとつであるということである。

中国の場合は国土が広く、人口が巨大なため、独立直後から各省で経済的に自立する方向で権限が移譲されており、地方から中央・北京政府へ財政的にも上納する形をとっていた。反面、地方当局は企業の収益性に直接的に関心を持つようになったわけである。したがって、中央は地方人事と軍事力・外交などを掌握していたにすぎず、ソ連のように経済管理で極端な中央集権制をとれなかったといえる。その結果、第5表にみるように、1980年代、上海市と広東省は、輸出依存度がきわめて高くなる一方で、内陸部は各省が孤立して、各省間の分業・物流の連関がソ連ほど密ではなかったとみられる。

さらに第5表より沿海地域の輸出依存度は20%をこえるのに対し、内陸部は6%程度と低く、第4表にみるこの間の輸出依存度の上昇は主に沿海地域での輸出志向型工業化によるものと判断される。内陸部からの労働力・農産物が沿海地域に流入し、その逆に完成品が内陸部へ搬入されることはあっても、ソ連のような工業生産過程の分業関係ではなかった。

中国は各省で人口が数千万から1億人程度までと中小の国家規模に相当するが、仮にそこに自動車会社があつたとしても、日本やそれ以下の数千万人しかない国と比較して、極端な生産集中でもあるといえるのだが、今ここで比較しているソ連と比べれば、むしろ分散的であるというにすぎない。事実、自動車生産でも、各省で独自の工場を建設しようとし、中国全土には約120社が競争する結果となったが、そこでの生産技術・経営効率の悪さから、その自動車会社の統廃合と外資提携が課題となっている。

### Ⅲ セクター・企業形態

中国では1979年からの農業・農村での改革に始まり、国営企業の改革は1984年から本格化する。改革下の80年代を通して各セクターに従事する人数はどれも絶対数で増えているが、明らかに、非国営部門の比重が高まったことを示している（第6表参照）。いわば80年代に中国は「混合経済」の体制に入ったわけである。

#### ① 農村・農業での改革と個人所有企業

この中国の「改革・開放」のきっかけをなしたのは、Berliner [1994, p. 267~268] がいうように、もっとも貧しい地域での人民公社解体と農民による自然発生的土地分割であり、それは1979年までは中国指導部によって公認されなかったが、次第に県官吏がそれを支持してから、最終的に公認されるようになった。このように改革のイニシアチブは下から農民がとったと評価される。さらに多くの地域で地方行政機関として残った人民公社、ないしその生産大隊が郷

第6表 中国の企業セクター別従事者・企業数・生産高

	1978	1980	1985	1987	1989	1990	
社会的労働力(年末・百万人)	401.52 (100%)	423.61 (100%)	498.73 (100%)	527.83 (100%)	553.29 (100%)	567.40 (100%)	←下段の( )は、 構成比(%)。 以下同じ。  ←84年以前は国 有セクターに 含まれた。
うち)							
国有セクター従事者	74.51 (18.6)	80.19 (18.9)	89.90 (18.0)	96.54 (18.3)	101.08 (18.3)	103.46 (18.2)	
都市集団所有制の従事者	20.48 (5.1)	24.25 (5.7)	33.24 (6.7)	34.88 (6.6)	35.02 (6.3)	35.49 (6.3)	
その他の所有単位			0.44 (0.1)	0.72 (0.1)	1.32 (0.2)	1.64 (0.3)	
都市の個人経営	0.15 (0.0)	0.81 (0.2)	4.50 (0.9)	5.69 (1.1)	6.48 (1.2)	6.71 (1.2)	
農村の働き手	306.38 (76.3)	318.36 (75.2)	370.65 (74.3)	390.00 (73.9)	409.39 (74.0)	420.10 (74.0)	
そのうち 農林漁業従事者			303.52		324.41	333.36	
参考) 農村世帯数(百万戸)			190.77		215.04	222.37	
郷鎮企業数(百万)		1.4	12.2	17.5	18.7	18.5	
郷鎮企業の雇用者 (百万人)		30.0	69.8	88.1	93.7	92.6	←都市・農村部 の両方の全産 業で。
工業企業数(千)			5185.3	7474.1	7980.7	7957.8	←都市・農村部 の両方で。
うち) 国有企業			93.7	97.6	102.3	104.4	
集団所有制企業			1742.1	1819.3	1747.0	1668.5	
個人所有企業			3347.8	5553.3	6124.2	6176.0	
その他の形態の企業			1.7	3.9	7.2	8.8	
工業総生産高(現行価格で、10 億元)	(100%)	(100%)	971.6 (100%)	1381.3 (100%)	2201.7 (100%)	2392.4 (100%)	
うち) 国有企業 (%)	77.7	76.0	64.9	59.7	56.1	54.6	
集団所有制企業 (%)	22.4	23.5	32.1	34.6	35.7	35.6	
個人所有企業 (%)	—	0.0	1.8	3.6	4.8	5.4	
その他の形態の企業(%)	—	0.5	1.2	2.0	3.4	4.4	

出所；SSB～p.76, 780, 353, 346.

鎮企業形成のイニシアチブを發揮した。

中国での農業生産の上昇は、経済全体にも好影響を与え、すべての「社会主義」国で当たり前だった「不足」を解消しだし、民衆は改革が生活を良くするものだという意識をもつようになったと、Goldman [1994, c.200] は評価している。言い換えれば、数多くの農民や都市住民がプロ文革への後戻りは絶対にしたくないし、個人が努力すれば目に見える成果が得られるという意識をもつようになったことは、中国の改革初期における最大の成果といっても万更誇張ではないであろう。

尚、中国の個人所有企業(「私有制企業」)には都市・農村における自営企業(「固体戸」)と個人経営企業(「私営企業」)とがあり、第6表・第9表にみるように80年代後半に急増した。(この企業形態の意義については後述する。)

② 集団所有制企業(ないし郷鎮企業)の急増

第6表にみるように、工業総生産高に占める集団所有制企業（公共機関から施設を借受たものないし、自己の生産設備をもつもの）の割合は、1980年の23.5%から1985年の32.1%、1990年の35.6%へと着実に伸びている。この種の企業体は、都市および農村で工業以外の活動も含めて論じられるが、郷鎮企業という場合は、主に農村部での集団所有制企業と1984年以降は郷・村の経営する企業や個人企業までを含むものとされる。

その郷鎮企業の特徴は、Chen 他 [1992, p. 206] がいうように、国からの援助も補助もなしに発達し、生産財供給の自由化と農業改革の成功（余剰の貯蓄・労働力を吸収）がその発達のバネとなったことである。さらに「離土不離郷」（農業からは離れるが、郷からは出ない）を原則としているため、農村の比較的低廉な労働力を活用でき、福利厚生負担も少なくすむとか、「市場のニーズ」にあわせて生産・販売を試みるのが容易といった「メリット」もあった。

Berliner [1994, p. 258] によれば、中国で1975年にはすでに非農業労働力の14.8%は集団企業で雇用されていた。これは91年のソビエトでのコーペラチーフで働く非農業労働力の10%と比較されよう。しかし郷鎮企業が中国で合法化されたのは転換が始まってから6年後の84年以降である。

かくして80年代に郷鎮企業は6,700万以上の労働者を吸収し、生産性の増大も1980~88年に年平均12%上昇を記録した。（1989~90年の経済調整過程で約60万社が倒産・整理されたが、1991年から再び増加に転じた。）

中国における都市の私的セクターは、ソ連と似ていて厳しい制限を課されていた。つまり私企業は家族以外に5人以上雇用できず、食堂とか手工業といった活動に制限されていた。その一層の拡張（つまり「自由化」）は86年以降のことになる。

要するに本稿での中ソ比較の出発点とした1985年ないし86年には、中国はすでに個人セクターも集団的セクターも確固とした地位を占める位置にあったということを確認できる。

### ③ 国営（国有）企業の改革

1978年時点の中国经济では、工業生産高の77.7%が国営企業によるもので、また78年の労働力40,150万人のうち30,640万（76.3%）の農民を差し引いた残りの9,500万がスタッフ・労働者で、その78.4%が国営企業にいたということであり（Chow [1993, p. 62]）、非農業部門では典型的なソ連型計画経済の構造であった。

中国の大規模国有企業の本格的な改革は先の個人セクターや集団セクターに遅れ、80年代半ばに入ってからで、ここではソ連のペレストロイカとほぼ同時期であったとみられる。

つまり国有企業の改革は1978年末には深圳で6のパイロット企業で始められた。1980年6月末までに、全国有企業の生産総額の45%を占める6,600の工業企業が経営自主権をもつようになる。1981年末には約80%が改革の影響下に入るが、大規模工業での改革は困難があった。その理由として、国有を私的利潤追求にあてさせたがらない教条、官僚の既得権を放棄しながら

ない、自己の管轄外の要因（価格形成、資財供給など）にも従属しがちである、現代的な経営手法を身につけていない、といったことが考えられ、要するに大規模企業の作動変更はどの国でも困難なのである、と Chow [1993, p. 66~67] は指摘する。

そこでついに「契約責任制」が1987年に導入され、翌88年中に国営企業の90%をカバーした。この特徴は、管理部・労働者に国・地方政府と契約（来る5カ年の固定額の納税）を締結させるものだが、実際にはそれほど満足のいくものではなかった（企業側は、納税額が高いことに不満で、利潤税率を要求した。Chow [1993, p. 68]）。さらに1988年4月「全人民所有制工業企業法」[略して「企業法」]が公布され、これにより工場長に生産管理の全権を持たせ、党組織の役割を後退させた<sup>6)</sup>。

ところが、今日に至も国営企業の約3分の1が赤字であることに示されるように、それは改革のネックになっている。中国での特徴としては、「破産法」により破産が宣告された国営企業も、レイ・オフと工場移転、空き地の再開発とにより、再建されだしたりするが、これに反してロシアは、民営化を先行させ、国営工業を維持しようとしており、全く新しい企業の創出よりも困難なアプローチを採っていると、Goldman [1994, p. 197] はその差異を指摘する。（なお中国では、「破産法」が効力を持ち出したのは1988年からだが、それはほとんど発動されず、1991年以降になって、約3千の非効率的企业が他の企業により合併された。Bell 他 [1993, p. 78]）

また Ross [1992, c. 50] によれば、中国では、独占的セクターに対する国家規制を維持し、その生産増大を行なわせ、非独占的セクターを有利に方向づけたが、それに反し、旧ソ連・東欧諸国では、民営化を先行させて規制を撤廃したため、独占が残り、非独占部門を不利にしたとされる。この Ross 独特のアプローチは、市場経済移行に際しての中国での「成功」と旧ソ連・東欧での「失敗」とを区切る重要な政策的スタンスの違いを示しているといえよう。

#### ④ その他（合併など）の企業所有形態

ここでは第6表に示された合併企業などを含む「その他の企業形態」は企業数ではごく少数であり、1企業当りの工業生産高の指標をとっても国営企業のそれとほとんど同じである。80年代後半からの5年間に企業数で約5倍以上、生産総額で約9倍へと急増しており、これが中国の輸出力増強に貢献しているといえよう。（なお外資の進出については別稿でとりあげる。）

ところで、このように中国で様々な企業所有形態が登場し、独立農民や私的商人・職人が爆発的に増えたことにより、Goldman [1994, p. 204] に言わせれば、マフィア的存在が影をひそめたとされる。中国でアングラ経済に跳梁するマフィア的存在がなくなったというのではな

6) 1992年7月施行の「全人民所有制工業企業経営メカニズム転換条令」では、上記の「企業法」の不備を補いつつ、経営管理権を付与された財産に対し民事責任を負うことなどが具体化された。

なお中国では、1992年から所有は国有のままでも経営自主権を得たものを「国営企業」として、従来の国直営という意味での「国営企業」と区別しているが、統計上は一括して「国営企業」のグループに入る。

第7表 ソ連の経済セクター別従事者数・生産高・生産的固定フォンド

	従事者数 (百万人)		生産高 (10億ルーブル)		生産的固定フォンド (10億ルーブル・ 現行価格)	
	1985	1990	1985	1990	1985	1990
全物的生産部門 (%)	100.3 (100%)	99.8 (100%)	1383.6 (100%)	1632 (100%)	1600.2 (100%)	2083.8 (100%)
(a) 国営セクター	81.6 (81.4)	76.5 (76.7)	1198.8 (86.6)	1350 (82.7)	1410.2 (88.1)	1852.0 (88.9)
(b) 協同組合セクター	15.4 (15.4)	18.4 (18.4)	122.1 ( 8.8)	205 (12.6)	172.0 (10.7)	206.8 ( 9.9)
うち) コルホーズ	(12.2)	(11.2)	( 7.3)	( 7.6)	( 9.6)	( 8.3)
消費協同組合(商品 ・サービス生産の)	( 3.2)	( 3.4)	( 1.5)	( 1.8)	( 1.2)	( 1.4)
コーペラチーフ	( —)	( 3.8)	( —)	( 3.1)	( —)	( 0.2)
(c) 個人セクター	3.3 ( 3.3)	4.9 ( 4.9)	62.7 ( 4.5)	77 ( 4.7)	18.0 ( 1.1)	25.0 ( 1.2)
うち) 農民経営	( —)	( 0.1)	( —)	( 0.1)	( —)	( 0.0)
個人副業経営	( 3.2)	( 4.6)	( 4.1)	( 4.1)	( 1.1)	( 1.2)
個人商業活動	( 0.1)	( 0.2)	( 0.4)	( 0.5)	( —)	( —)

出所；NARHOZ～c. 51.

く、それが扱いきれないほど大規模にオモテの収益追求型経済が膨れあがったのである。

次に上記の企業形態区分にしたがってソ連の場合をみよう。

① 農村・農業での改革と個人所有企業

ソ連では中国での農業・農村改革のようなものは何もなく、ペレストロイカの晩年にコルホーズを解体し、フェルメル（独立自営農民）層を作り出そうという動きがあったが、集团的経営になれ親しんだ農民自身からそれに呼応する動きは小さかった。

ソ連解散後ロシアのエリツィン政権下で、土地の私有化が認可されて以降、農民経営の動きも本格化するが、それに対する国家的補助が少なく、市場状況が小経営に不利なため、困難が多い。第7表にみるように、農民が家庭菜園で営む「個人副業経営」だけは、従来から存在し、しかもコルホーズの生産高の約半分をも生産してきたことを示している（都市住民が近郊の別荘で家庭菜園を営み、自家消費する分はここに含まれていないことに注意）<sup>7)</sup>。

この農業対策では、Ellman [1992a, p. 20～21] が次のような興味深い指摘をしている。1985年11月農業関連の5省と1国家委員会が国家農工委員会（ゴスアグロプロム）に統合され、

7) Goldman [1994, p. 199] によれば、ロシア農業の最高の生産性は、大規模農場の「規模の経済」によるのではなく、0.5ヘクタールないし1.2エーカーの家庭菜園（subsidiary household plots）にある。1981年にこの家庭菜園は耕作地の4%で農産物の25～30%を生産した。

エリツィンのロシアで、集団農場を離れた私的農民は、所有者あたり41ヘクタールないし100エーカーであるが、そこでは困難な条件にある。ロシアでは1992年に5千戸、1993年に1万4千戸が農業を放棄したと報告されている。

第8表 コーペラチーフ活動の基本指標

	1987	1988	1989	1990
現存のコーペラチーフの数(年末、千組織)	13.9	77.5	193.1	245.4
そこでの従事者数(年末、万人)	15.58	139.65	485.54	609.82
うち 兼職者		65.39	171.22	189.70
年間実現生産(作業・サービス)高(億ルーブル)	3.48	60.61	403.39	673.13

出所; NARHOZ ~ c. 55.

1989年にはそれも廃止されて、供給上の責任は、資財・機械供給国家委員会(ゴススナブ)と新たな食料調達国家委員会に移された。また第28回党大会(1990年6~7月)で、農業管理機能は全連邦から共和国に移される提案がなされたが、農業関係の代議員の反発にあって、採択されず。結局1991年3月に全連邦農業・食料省が創設された。このように目まぐるしい官僚的再編によりかえって農業は翻弄されてきたといえる。

個人営業については、公式には、1988年7月から奨励され、1990年夏から公式に認可されたが、実際には敵対的な環境の下で開花せず、結局は80年代を通して非合法セクターが重要な役割をはたした(Ellman [1992-b, p. 131])。

### ② 集団所有制企業(ないし協同組合)の急増

1988年に「コーペラチーフ法」が公布され、自由に集団的企業の創設ができるようになると、同年のコーペラチーフの所得は22億ルーブルから、89年に168億、90年にはGNPの約7%に相当するまでに急増した。しかし90年まで大多数のコーペラチーフは国営企業により組織された(賃金・棒給統制を回避するための)偽物であった(Ellman [1992-b, p. 116])。したがって第7表にみるようにその割合は、中国に比べてきわめて小さい。しかしこの表は、物的生産分野だけなので、それ以外の流通やサービス等も含めた全てのコーペラチーフの活動の指標をみると(第8表)、統計上はかなりの躍進を示している。けれども『ソ連統計年鑑』で注記されているように[NARHOZ '90, c. 53], コーペラチーフの90年の実現生産高がGNPの約7%に相当するが、その組織の80%以上は国営企業により創出され、その国有の施設・手段で活動しており、その取扱い量の80%以上が国有企業・組織むけであり、消費市場の不足解消に向けた影響力は小さいと、評価されている(ヤプリンスキー編 [1992, 106頁]<sup>8)</sup>。

### ③ 国営企業の改革

1988年頭から施行の「国営企業法」は、その意図とは反対に産出縮小と価格引き上げをもたらすだけでなく、企業長の従業員による選出(90年に放棄されるが)によって過度のインセンティブ・ファンドや賃金の上昇を生んだ(Ellman [1992a, p. 23])。しかも企業留保資金の余裕がでてくると、1988~90年の3年間に投機的な資金需要が拡大した。しかし1991年からはそ

8) Ross [1993, c. 187~188] から再引用すると、ロシアで創出されたコーペラチーフの50%はすでに破産したということである。(《Financial Times》1992年7月16日付け)

れも縮小しだした (Juravlev [1991, p. 60-61])。

国営企業内部の改革としてアレンダ (一定の工場ないし生産ラインを従業員に請負わせる) 企業の全国営セクターに対する割合は、1990年に従業員数で4.7%、生産高で9.0%にまで達したが (NARHOZ, c. 53)、停滞を打破するほどの勢いではなかった。

また1990年12月採択の軍民転換プログラムは、軍需工場での民製品の増産を言っただけのもの (Ellman [1993, p. 25]) で、本格的なものではなかったし、建設部門でも1990年の未完成建設高 (2千億ルーブル以上) は始めて基本投資を上回り、固定資本の操業開始は計画の70%に達せず、住宅建設は特に悪く、50年代半ば以降最悪のレベルになった (Juravlev [1991, p. 63])。

このように国営部門での経済パフォーマンスは、80年代後半にことごとく悪化していくが、その最大の原因は、国営部門が競争にさらされず、国家規制の撤廃を逆手にとって独占的弊害を露にしたことであろう。国有企業の所有転換は、工業では各種の「経済協会」を設立する形で実施されたが、独占構造はそのままであった。例えば、時計工業で旧ソ連計器製造・自動化手段・制御システム省 (通称ミンプロム) の独占にとってかわった株式会社「チャスプロム」の企業群は、旧ソ連の時計生産の70%以上を集中していた (ヤプリンスキー編 [1992, 109頁])。

要するに Goldman [1994, p. 205] に言わせれば、国営セクターの民営化よりも新しいビジネス・企業の開設 (興隆) の方が成長効果は大で、その中国の経験を学ぶべきであったのである。

#### ④ その他 (合弁など) の企業所有形態

合弁企業に関しては、登記された企業数が1989年頭の191、1990年頭の1,274、1991年頭の2,905というように (NARHOZ '90, c. 65)、遅れ馳せながら急増するが、その実態は、35%しか実際に活動しておらず、その国内市場での実現高の小売商品取引高に占める割合は0.7%、輸出に対する比重は0.5%、輸入に対する比重は1.3%とという具合で (NARHOZ '90, c. 52)、中国に比べれば取るに足りない規模であった。

どこの国でも外資導入に際しては、いわゆる保守的な層に慎重ないし拒絶的傾向がみられるものだが、一方の中国では (一種の経済的な治外法権のある) 経済特別区を設けて大胆な外資導入に成功したが、他方のソ連の場合、既存の大企業体制が対抗できると考えたのか、インフラ整備も不十分なままに外資導入が可能とみなしたのか、いずれにせよ政策に一貫性のなさがみられる。

最後にソ連の80年代後半の企業形態動向を総括して言えるのは、国営企業の解体傾向と私的セクターが非合法的に出現しだした、いわば無秩序な「混合経済」への済し崩し的移行ということであろう。Berliner [1994, p. 257] が言うように、リース企業、合弁会社、コーペラチーフ、私的企業で雇用される人数は90年に1,380万人、全体の非農業労働力の約10%に達し、それに加えて「影の経済」に従事する者が2千~3千万人と推定され、「独立のセクターはこの

国の経済において現実的な役割を演じ始めていた」。

#### Ⅳ (市場) 流通・価格形成

最初に中国の80年代における物価動向を振り返ってみると、矢吹 [1992] 氏や中国経済研究者の誰もが指摘するように、中国の市場経済化にともない、インフレ傾向と種々の市場取引にともなうスキャンダルが表面化してくる。それに対する学生・都市住民たちの不満が爆発すると、当局はそれを抑圧し、金融的にも引き締め、経済成長に対する一時的な反動が起こる。いわばこの10年間はその繰り返しでもあった。

それでも1984年10月12期3中全会での「経済体制改革に関する決議」と「計画的商品経済」導入の容認を契機として、これ以降物価問題はあたらな局面を迎える [矢吹, 114頁]。つまりそれまでの「相対価格調整」の段階を超えて、混乱が生じた。例えば、工業生産財に関して、計画内の2%および計画外生産部分について定価の2割高まで自己販売を認めた結果、その制限はすぐ様破られ、価格の上限は事実上野放しとなった。半年後上限規制は撤廃され、二重価格方式<sup>9)</sup>が成立し、各地で「鞘取引」が活発化、「倒爺」(ブローカー)が暗躍するようになる。(特に国营部門からの物資の横流しをするものは「官倒」と呼ばれ、民衆から怨嗟の的となった。)

ここで矢吹氏は「ヤミ経済が「市場経済」の名において計画経済を食いつぶしているわけだ」と評価される。しかしこれこそは、市場の法則(1物1価)が強力に作用しているとも言えるわけで、取引が沈滞化するのではなく活発化する限りにおいて、マイナスの部分の相殺して余りあるほどのプラス面がでてくる限りで、全体としては前進と評価されよう。

Ross [1992, c. 47] は、農工間の価格差が意識的に非独占セクターに有利に維持されることによって、全体としてプラスの影響が出たことを強調する。つまり Ross [1992, c. 48~49] によれば、1978~81年に農産物買付け価格が工業生産物より38%高く引き上げられたため、同期間に必需品への補助金は対GNP比で1978年の2.2%から1981年の6.4%へと上昇した。その後補助金は削減されたが、賃金・年金のインデクセーションによる補償がそれに取って代った。さらに1984~86年には消費財価格も平均より11%上回って引き上げられたが、それに対し住民には所得補償措置がとられた。

この10年間に、消費財価格は、平均価格に比べて24.8%高く上昇し、農産物の相対価格は工業生産物に比べて77%高く引き上げられた。

要するに中国での価格政策は、独占的セクター(国有部門)を民営化せずに、そこでの価格

9) 二重価格方式は、「双軌制」(Dual-track pricing)と呼ばれ、(1)計画割当てに従う固定価格、(2)国家調達機関との契約に際しての誘導価格、(3)市場価格が、同一生産物に対して併存するものである。1989年以降は、それが統一される傾向にあるが、1991年の生産財取引における割合は、(1)45%、(2)19%、(3)36%であった(Bell 他 [1993, p. 76])。

形成も自由化しなかったため、自由市場価格形成に主導権を奪われることになってしまった。その結果は国有企業での赤字累積と財政補助の拡大でもあったわけで、Ross が言うほど手放しで誉められるものではない。

重要なことは、この80年代に中国政府当局が、段階的にはあれ価格改訂を実施でき、市場の実勢価格に近付けていくことが出来たということにあらう<sup>10)</sup>。

それともう一つ重要な点は、活発な商品流通を支持する各地での草の根的な市場の担い手が登場してきたことである。例えば、Lardy [1993, p. 75, in Siebert edit.] があげるところでは、中国の改革の出発時点で、3万以上の農村市場が存在し、最初にそれが活性化した。さらに80年代半ばまでに農村市場の数は2倍に、取引高は6倍になり、80年代始めには国有企業のための生産財市場も急速に拡大した。これにより、地方都市・農村企業や私的企業家による種々の生産財購入が可能になった。(しかし、改革の当初は労働市場がなく、それから10年間は国营企業改革も難しかった。)

他方、ソ連の場合はどうであったか。

表にはあげなかったが、この80年代に商品取引総量と食料品販売総量に占める割合は、国营商業が70~71%、67%前後で、協同組合商業が26~27%、27%前後で、コルホーズ市場が2.7%前後、5%前後というように、ほとんど変化がなく、安定していた。変化したのは、取引額が主にインフレ圧力で増大し、また消費者の貨幣所得(名目購買力)も上昇したことであろう。(ちなみに中国の場合、第9表にみるように、小売販売・食堂・サービス部門においては「改革・開放」当初より集团的所有が優位にあり、80年代後半から個人的所有が急増し、最大の割合を占めるようになる。このような爆発的な勢いがソ連で全くみられなかったことがむしろ特徴的である。サービスに対する否定的姿勢、サービスのコスト化による小売業充実という発想の欠如、これらの伝統的政策スタンスがソ連の場合市場移行に際しての決定的な立ち遅れの原因ともなる。)

生産財の卸売り商業に関しては、1990年の取引額1,100億ルーブルは、「商業・資財供給・調達・その他の物的部門」の総生産高1,327億の約83%にも達している。それでも従来の連邦ゴスナブ・省庁の商業網を経由したものが41%で、直接取引契約による割合は47%にもなり、

---

10) Berliner [1994, p. 270] が対比しているように、80年代に中国政府は何度も消費財価格を引き上げ、補助金・財政赤字削減に努める能力を示したが、ソ連ではゴルバチョフ自身が返答したように「価格引き上げを行なう政府は二週間とその政権の座についておれないであろう」とみられ、いわばタブー視されていた。ソ連政府が食料品価格を引き上げたのは、ようやく1990年7月になってからのことであった。

また Ross [1993, c. 194] によれば、中国では1979年以降数年間は、農産物の買付け価格と小売価格との逆転が出来、その後食料補助金は削減されたが、政府は一貫して賃金の100%インデックス化を実行した。これに反して、IMFのポーランド版ヴァリエントは、実質賃金の引下げであった。またIMFは消費への補助金を削減して、財政赤字の解消を指示したとみられている。

第9表 中国の流通・サービス部門のセクター別店舗数・人員・売上高

		1978	1980	1985	1988	1989	1990
小売販売・食堂・その他サービス/下段は(小売販売のみ)							
店舗数 (千単位)	国 有	( 49 )	175 ( 127 )	293 ( 229 )	328 ( 261 )	334 ( 267 )	349 ( 280 )
	集团的所有	( 891 )	1,161 ( 958 )	1,670 ( 1,362 )	1,611 ( 1,312 )	1,528 ( 1,251 )	1,453 ( 1,195 )
	個人的所有	( 108 )	686 ( 378 )	8,703 ( 6,189 )	10,726 ( 7,705 )	9,514 ( 6,892 )	10,054 ( 7,232 )
	共同所有 (合弁企業を含む)	( — )	0.4 ( — )	4.4 ( 3 )	4.4 ( 2 )	3.4 ( 2 )	3.4 ( 2 )
人員数 (万人)	国 有	( 97.6 )	288.3 ( 193.7 )	401.4 ( 290.8 )	465.6 ( 342.3 )	476.8 ( 351.7 )	499.4 ( 370.7 )
	集团的所有	( 336.2 )	548.1 ( 396.4 )	894.3 ( 665.4 )	947.5 ( 711.7 )	908.0 ( 684.6 )	873.8 ( 668.7 )
	個人的所有	( 13.6 )	89.7 ( 47.3 )	1,221.8 ( 836.9 )	1,599 ( 1,106.2 )	1,425.7 ( 993.3 )	1,515.8 ( 1,048.6 )
	共同所有 (合弁企業を含む)	( — )	0.7 ( 0.3 )	8.8 ( 2.9 )	18.8 ( 4.4 )	18.9 ( 3.4 )	19.9 ( 3.4 )
売上高 (10億元)	国 有	85.1	110.1	174.0	293.6	316.8	328.6
	集团的所有	67.4	95.5	160.0	255.8	269.0	263.1
	個人的所有	0.2	1.5	66.1	132.4	151.0	157.0
	共同所有	—	0.04	1.27	2.72	3.63	4.03
	農民による非農民 への小売販売	3.11	6.90	29.10	59.50	69.80	77.33

出所 ; SSB ~ p. 517, 538.

純粹にいわゆる「商品取引所」の自由な卸売取引は残りの12%でしかないと推定される。従ってソ連のペレストロイカで「商業取引の自由化」は題目だけで、実態は中国とはかなり違った様相を示し、深刻な問題がみられた。

その第1は、中国でも国営企業の重要生産物に対する中央計画は残ったが、計画超過分の売買がなされたのに、ソ連では卸売市場が完全には備わっていなかったことである (Berliner [1994, p. 258])<sup>11)</sup>。

その第2は、「二重価格制は、国営企業がその計画超過産出物を契約価格で販売しはじめるにつれて発展しはじめた」とはいえ、表の流通から物資が横流しされ、表向きはモノ不足が深刻化しているかのようにいわれるが、裏では「闇」取引が横行していたという問題である<sup>12)</sup>。

11) 1990年当時のルシコフソ連首相は、国家注文を生産財産出の40%以下に制限する予定と公言したが、国家注文外で販売される生産物規模は明白にはわからないものの、1991年までにそれが多くの企業でかなりのものとなっていたことは明らかである。

12) NARHOZ '90 が始めて掲載した「闇」所得の推計では、非合法所得・密造酒・投機・脱税・賄賂・麻薬・売春などを合せて全体のアングラ所得合計が1989年に590億ルーブル (GNPの6.3%) から1990年に998億 (同10.0%) となる。

Ellman [1992a, p. 1] も言うように、90年末までに公定価格で自由に購入できる財は全くなくなったし、生産財の方は往々にして、90年末にはバーター取引か割当制に取って代った。このような「不足」は、物資の広汎な隠匿をもたらしたのである。

さらに87年以降資材技術供給システムを卸売り商業に置き換える動きがでてくる。事実87年から89年に中央統制（割当て）品目数は13,000から618に減少した。これによりゴススナブは、公式目標の95%が達成されたと報告したが、実際は、1989年に生産財の95%は卸売り商業を経由したのではなく、生産額で中央統制品目が1/3削減されただけのことであった。かくして供給システムは、卸売り商業によってではなくバーター取引で置き換えられたのである（Ellman [1992a, p. 24]）。

さらに第3の問題は、Ross [1993, c. 191] が強調するところの、農業・工業製品間の缺状価格差が、旧ソ連では私的・個人経営に不利に作用したことである。例えば、ロシアでは、91年に農産物価格は約200~300%上昇したが、農業機械や肥料の価格は600~800%上昇したのである。

そして最後に第4の問題は、1989年ソビエト国家が農業経営体に食料をハード・カレンシーで買い付け始め、「経済のドル化」の先陣をきったことである。1989~90年にルーブルは価値貯蔵（手段）としてドルへの需要の高まりの結果、闇市場で急落した。その「経済のドル化」はシステム解体の衝撃的兆候である（Ellman [1992-b, p. 126]）。国内市場で外貨流通が幅をきかせ、自国通貨が見捨てられ、通貨価値を下落させることは、投機業者と外貨保有者以外の大半の人々を貧困化に陥れる「途上国の悪弊」である。

中ソ間の80年代後半にみる住民の毎年の預金増大額の推移をみると、この間に2~2.5倍に増えているが、バランス項目としてある「手持現金の増大」分の方は、中国で2倍強に対し、ソ連では6.5倍強であり、いかにソ連での現金（自国通貨）がだぶつき始めたを示していよう。

このように中ソの流通・価格形成での差異は、一方の中国では表の自由市場に大規模に私的経済主体が表れ、その市場を支え、国有セクターはその実勢についていかざるをえなかったものの、通貨流通上の手綱は政府当局が掌握していたといえるのに対し、他方のソ連では、済し崩し的に従来の流通機構が解体されるが、それにかわる卸売市場が未発達で、「闇」取引や横流しが活発化し、しかも外貨取引が国内で自由化されたため、だぶついたルーブルの暴落を招いたというところにある。

## V 労働と消費生活

Chow [1993, p. 63] は、1970年代末の中国で平均家賃が月3~4元（公式レート\$1=1.9元）という安さであったとか、銀行制度も外国貿易も旧ソ連型で、商業銀行は存在せず、外国投資も1978年には事実上ゼロだったことをあげ、要するに当時は、管理価格と賃銀統制のもとで、ソ連型の計画経済方式に似ていたと評価している。

第10表 中ソの利用国民所得における消費・蓄積比率

	1978	1980	1982	1985	1986	1987	1988	1989	1990
中国・利用国民所得 (経常価格, 10億元)	297.5	369.6	429.0	750.7	849.6	968.4	1226.9	1362.3	1433.9
消費率 (%)	63.5	68.5	71.2	65.0	65.3	65.9	65.5	65.7	65.9
蓄積率 (%)	36.5	31.5	28.8	35.0	34.7	34.1	34.5	34.3	34.1
ソ連・利用国民所得 (現行価格, 10億ルーブル)	420.6	454.1	512.9	568.7	576.0	585.8	619.1	666.0	704.3
消費率 (%)	73.2	76.1	73.8	73.6	74.2	75.4	75.2	75.7	79.3
蓄積率 (%)	26.8	23.9	26.2	26.4	25.8	24.6	24.8	24.3	20.7

出所；SSB～p. 33, NARHOZ～c. 13.

第11表 中ソの個人所得・消費の伸び率(対前年比%)

	1978	1980	1982	1985	1986	1987	1988	1989	1990
C 工業労働者・職員 の実質平均賃金	6.7	5.5	△0.3	4.6	7.8	1.7	△0.2	△3.4	8.7
C 住民一人あたりの 消費(対比価格で)	5.1	9.5	5.1	13.2	4.3	5.7	6.8	△1.3	1.3
S 住民一人あたりの 実質所得	3.0	3.7	0.1	1.1	0.1	0.9	3.2	N. A.	N. A.
S 住民一人あたりの 物的財貨・サービスの 消費(酒類を除く)				3.9	4.6	2.4	4.3	5.0	

出所；SSB～p. 53, NARHOZ～'89年版, c. 8, ('87年版, c. 9. の数値を訂正), '90年版, 掲載されず。

しかし中国の場合は1979年からの「改革・開放」の開始と並行して、農民所得水準の向上と国民生活の改善がみられることになる。

80年代に中ソ両国における利用国民所得に占める消費と蓄積の割合をみると、第10表にあるように、中国は、消費率が改革後1981・82年頃に70%を超えるところでピークに達し、その後は65%前後で推移する。逆に言えば蓄積率が比較的高く、この間の投資意欲の高さをうかがえ、これが高度成長を支えたとも言える<sup>13)</sup>。

ところがソ連の場合は、最初1980, 81年に消費率が76%を超えピークに達した後、1984年に72.8%にまで落ち込み、その後は1990年まで上昇傾向を続けるのであって、1985・86年の加速化戦略にもかかわらず、またその後のペレストロイカでは一貫して消費率の拡大・蓄積率の低下がみられる。このことは、中国とは反対に投資意欲が弱くなり、成長率の低下に拍車をかけたことを意味する。

13) 個人消費需要の対G N P比が1978年の52.5%から1981年の58.5%へ上昇したことにみられるように、中国の場合は、個人消費の拡大から改革を開始したことが供給建直しの前提ともなり、その後の改革を軌道に乗せたともいえる。とくに中国が軍事費を当初は削減して消費拡大に回し、個人消費向けの供給と需要の拡大を促したことを、Ross [1992, c. 48] はとくに重視している。

住民一人当りの消費の動向（第11表）をみても、統計上中国は80年代毎年着実に上昇してきたことを物語っているが、ソ連の場合は低迷している。「住民一人当りの物的財貨・サービスの消費（酒類を除く）」（名目値）の指標では対前年比で年2～3%を記録するが、「住民一人当りの実質所得」の指標を見れば、80年代に1～2%である。ちなみにこの指標は87年版NARHOZから88年版で1～2%デフレートされて掲載され、1989、90年版では掲載されなくなったことに暗示されているように、ソ連政府当局としては見るべき成果を示せなかったのである<sup>14)</sup>。

賃金に関しては、中国でも80年代までは、国営企業で「固定労働者制」（終身雇用制のこと）、悪平等的な賃金制（賃金の9割以上が基本賃金からなる）のため、「3人分の仕事を5人でする」というような状態がみられた。1986年7月に国営企業の雇用制度に関する4つの労働関係法が公布され、労働者の公募制、規律違反者の解雇、失業保険制の確立などがようやく制度化されだした（この点は、ソ連より数年はやい）。但し、労働契約制に関しては、まもなく差別から不満がわきだし問題が生じた。ともあれ80年代の賃金制度改革により、基本給は最低生活を保障する水準に抑制され、仕事の能率に応じた割増給・ボーナスの割合が増えた。それに伴い、企業側が勢い留保資金から捻出しすぎる傾向がみられ、ハンガリーで導入済みの「賃金規制方式」が1985年に中国にも設定された。

労働力利用に関しては、経済成長に伴う歪みとか摩擦が生じることは覚悟のうえ、中国の政府当局がプラグマティックな態度で、（収奪を伴うとはいえ）大量の安価な労働力の自由な活用を暗に認め、「混合経済」での多様なセクター間の競争を許容したことが功を奏したといえよう。当初の貧困から抜け出せるだけでなく、才能と努力によって一攫千金をも夢ではなくなるという事態が出てくると、もはや「改革・開放」路線は民衆レベルで後戻りのきかないところまでくる。

Goldman [1994, p. 195~196] は次のように言う。例えば、中国の企業家精神にあふれた農民、悪条件下で働く労働者を、ロシアの怠惰で泥酔した農民・労働者と比べてみよう。かつて中国でも改革以前は、同じようにゆっくりとしたやり方で、工場でも労働者は居眠りをしてきた。それは毛沢東が怠惰な労働者を創出したのだ。しかし1978年に物的インセンティブが導入されると、農業・工業生産性は年率9%で増大しだした。

また Berliner [1994, p. 268] も、中国での過去の遺産（毛沢東時期の急進主義による犠牲・苦痛）が、「過去のシステムには戻らない、真にラディカルな改革を支持する」という強い意

---

14) Schroeder によれば、1985~89年に一人当たり消費のわずかな上昇がみられたという。それは物的な測定であり、同期間に生活全般がよくなり、むしろ悪化したと人々は判断しがちであった。公式ソ連推計でもソ連一人当りの消費は1985年の対米1/4から1988年の約1/5に落ちた（Ellman [1992a, p. 29]）。

Hanin [1991, p. 79] によれば、1989年から住民基本層の生活水準が悪化し、医療サービスの低下により死亡率は0.4/1000増大した。

第12表 中国都市部での失業者と失業率

	1978	1980	1982	1985	1986	1987	1988	1989	1990
失業者(万人)	530.0	541.5	379.4	238.5	264.4	276.6	296.2	377.9	383.2
うち 青年	249.1	382.5	293.8	196.9	209.3	235.1	245.3	309.0	312.7
青年失業者の割合(%)	47.0	70.6	77.4	82.6	79.2	85.0	82.8	81.8	81.6
都市部での失業率	5.3	4.9	3.2	1.8	2.0	2.0	2.0	2.6	2.5

出所 ; SSB ~ p. 97.

第13表 中国の労働者・職員の年間賃金と住民一人あたりの年間消費額

	1978	1980	1982	1985	1986	1987	1988	1989	1990
年間平均名目賃金(元)	615	762	798	1,148	1,329	1,459	1,747	1,935	2,140
非農業住民一人あたりの消費額(名目値一, 元)	383	468	526	727	833	991	1,281	1,387	1,442
農村住民=1とした場合の非農業住民の消費レベル	2.9	2.7	2.5	2.2	2.4	2.5	2.7	2.7	2.8

出所 ; SSB ~ p. 112, 240.

志基盤を形成したのだと指摘する。

このように中国での改革は、非常に低い所得水準・消費水準から出発したので、一旦経済成長過程に入ると、その増大テンポも急激であったが、いわゆる「都市化」、「市場化」に伴う問題も顕在化する。例えば、第12表に見るように、都市部での失業者は、改革の当初急減するが、その後再びゆっくりと上昇してきた。それにこの統計には現われない農村での潜在失業者が大量に都市に流れこんでくる事態も80年代後半から出てくる(いわゆる「盲流」)。農村戸籍を移して都市住民登録が安易にできないよう、農村の労働監督局に都市での稼ぎのかなりを納入させるとか、都市では農村出身の労働者に試験を受けさせて合格したもののみ住民登録を認めるなど、中国はこの80年代に労働力の国内移動の自由を制限してきた。(党は、農村に対し「愚民政策」を事実上行なってきたのだという評価までである。)

したがって中国では都市部と農村部での生活格差はむしろ拡大してきたといえよう。例えば、第13表の「農村住民=1とした場合の非農村住民の消費レベル」は78年から85年にかけて格差は縮まったが、その後また拡大してきたことを示している。また都市と農村部での耐久消費財保有率をみると歴然とした格差がある<sup>15)</sup>。

ついでにソ連での耐久消費財保有率と比較すると、1990年の中国の水準は、1980年のソ連の水準にも及ばない。中国の都市世帯でようやくソ連の1980年レベルに達したともみられる(第

15) Chow [1993, p. 69]によれば、1978年以降農産物供給が急増し、自由市場で利用可能となってくると、80年代半ばには、都市消費者への食料品割当てと衣服の割当制が不必要になった。そして耐久消費財の供給も80年代はじめから急速に増加し、政府統制の必要がなくなったが、住宅供給に関してはずっと長くかかったということである。

第14表 中ソの耐久消費財保有率

		1980	1985	1987	1989	1990
(年末, 100人あたり)						
△ 中 国 ▽	ミ シ ン		9.3	10.9	12.0	12.3
	自 転 車		21.1	26.8	32.4	34.2
	洗 濯 機		2.9	5.3	7.7	8.4
	冷 蔵 庫		0.4	1.1	2.3	2.6
	テ レ ビ		6.6	10.6	14.7	16.2
△ ソ 連 ▽	ミ シ ン	19.0	19.0			17.9
	自 転 車 (含・原動機付)	14.4	16.5			17.9
	洗 濯 機	20.5	20.5			22.6
	冷 凍・冷 蔵 庫	25.2	27.5			27.6
	テ レ ビ	24.9	29.3			32.1
	軽 自 動 車	3.0	4.5			5.7
(都市家庭の100世帯あたりの保有率, 年末 *ソ連は, 都市・農村の両方で)						
△ 中 国 ▽	ミ シ ン		70.8	74.9	70.4	70.1
	自 転 車		152.3	176.5	184.7	188.6
	洗 濯 機		48.3	66.8	76.2	78.4
	冷 蔵 庫		6.6	19.9	36.5	42.3
	カラーテレビのみ					59.0
△ ソ 連 ▽	ミ シ ン	65	65			61
	自 転 車 (含・原動機付)	49	55			59
	洗 濯 機	70	70			75
	冷 凍・冷 蔵 庫	86	91			92
	テ レ ビ	85	97			107

出所 ; SSB ~ p. 244, 259. NARHOZ ~ c. 142.

14表参照)。

反対にソ連の場合は80年代に産業構造の高度化が進まず, いわゆる「大衆消費社会」に突入することが出来なかったといえよう。

Ross [1993, c. 188] が言うように, ロシア経済構造の特質として, GNPのうち個人消費に向う割合がきわめて小さいことがある。(IMF推計で, ソ連の全消費はGNPの55%であるが, 世界的には普通78%程度である。)

旧ソ連では, 西欧諸国で戦後最も発展した部門, つまり消費財領域, 住宅建設, 耐久消費財生産が, 逆にもっとも弱体であった。特に消費財のサービス・生産は私的小営業に依存しているから, ロシアにおいてもまずは就業構造の変化なしには起こりえない。

Ross [1992, c. 47] によれば, 消費関連の領域では自営業か雇主の比率が比較的高い(つまり, 非独占的セクターが優勢)といっても, ソ連では, 1989年に全労働力の0.2%にすぎず, 協同組合セクター(3.5%)とあわせても, 3.7%でしかない。

ところが他面ですでに旧ソ連およびロシア経済において, 社会的領域(保健, 教育, 社会的

サービス)の従事者の割合は、先進諸国の平均を達成していたとみられ、社会福祉を西欧並みに維持する財政負担が当然重くのしかかってくることになる。(因みに、ソ連と各共和国の「年金保障法」の採択により、1991年から「年金基金」制度が発足し、国家予算から分離されることになった。ヤプリンスキー編 [1992, 122, 124頁])

ペレストロイカの進行にともなって経済状況が悪化してくることは周知の通りだが、消費者の生活の不便は殊更大きくなった。Ellman [1992-b, p. 110] が言うように、80年代末のソ連での食料、ガソリンの「不足」の悪化は物的な不足の結果ではなく、通貨不均衡の悪化の結果である。(何十年間公定の安定的な価格が支配的で需給バランス化に失敗し、しかもストック市場がなかったため、いわゆる“ソビエトのアパートのミニ倉庫への転換”がみられた。Ellman [1992-b, p. 126])

住宅占有者への売却政策は1988年12月に出されたが、1990年11月までは何もなされず。(また住宅メンテナンスは高くつくため、国営機関は責任を負わなかった。Ellman [1992-b, p. 131])

先行きの不透明な、ちぐはぐな「自由化」政策のため、労働力が(とくに国営部門から)流出しはじめ、1987年からは、建設業を除き、絶対的に減少しだした。失業者は1991年頭に約200万人(総就業者の2%以下)に達した(Hanin [1991, p. 74, 79])<sup>16)</sup>。

かくして1989年半ばまでにソビエト市民はもはや近い将来自己の生活の改善を期待しなくなった。国家統計委員会の推計では、1990年第1四半期に(ストや欠勤により)約13万人が平均労働日あたり不在であり、それによる産出減の直接コストは、8億2千万ルーブルに相当する(Noren [1990, p. 386])。

1989年頃からのソ連経済・消費水準の悪化にもかかわらず、それに対する人々の反応は遅かった。

ソ連はインフレ圧力下の停滞につながる慢性的な経済困難の状態にあったが、人々は、食料、住宅、医療、教育をまがりなりにも享受でき、野心的な若者は昇進の余地を見いだすことができた。大衆的な政治変動は近年になく、市民は反体制活動をしないかぎり、困難なしに住んでいけた。したがって農民も国営企業経営者もラディカルな改革に用心深く、唯一の例外は、コーペラチーフとその他の独立企業のみだったと、Berliner [1994, p. 268] はいうが、それは、改革と発展への意欲の弱さを意味していても、事態の悪化の原因ではない。

やはりソ連経済の1988、89年頃からの急速な悪化は、済し崩しの制度変更と政策の失敗に求

16) ヤプリンスキー編 [1992, 116-7頁] によれば、1992年頭に企業の過剰雇用者が推計で1,200~1,700万人で、非熟練労働者が約3,500万人と見積もられている。国有セクターからの離脱、公然化した失業者の増大(1991年末現在で100万人の登録)がみられ、とくに重工業、採掘部門、軍産複合体企業が主力の都市・地区で深刻であるといわれた。なお中国の国営企業にもほぼ同規模の過剰雇用者がいると見積もられている。

められよう。この点は別稿で述べる。

June 10, 1995.

[参考文献] ~本編で引用したもののみ

I 主に旧ソ連を中心に比較検討したもの

- Berliner J. S. [1994] Perestroika and the Chinese Model. in *The Postcommunist Economic Transformation* (edit. R. W. Campbell) Westview Press, pp. 249~279.
- Ellman M. [1992a.] Overview (coauthor. Kantrovich V. L.) in *The Disintegration of the Soviet Economic System*. (co-edit. Kantrovich V. L.) Routledge.
- [1992b.] Money in the 1980s. From disequilibrium to collapse. op. cit.
- [1993] General Aspects of Transition. —in *Economic Transition in Eastern Europe*. Basil Blackwell Ltd.
- Juravlev S. (Журавлев С.) [1991] Ситуация в экономике: что дальше? < КОММУНИСТ > No. 12.
- Hanin G. (Ханин Г.) [1991] Новый этап кризиса. < КОММУНИСТ > No. 12.
- Noren J. H. [1990] The Economic Crisis: Another Perspective. in Hewett (edit.) [1991]
- Volkov V., Chernyafski A. (Волков В., Чернявский А.) [1992] Экономические последствия распада СССР. < Общество и Экономика > No. 1/2, с. 203~214.
- ヤブリンスキー (Яблинский Г.) 編 [1992] 『ロシア経済の現実』東洋経済新報社。

II 主に中国を中心に比較検討したもの

- Bell M. W., Khor H. E., Kochhar K. [1993] *China at Threshold of a Market Economy*. IMF occasional paper 107, Washington DC.
- Chow G. [1993] China's Economic Reform: An Option to Avoid a Transformation Crisis. in Siebert H. (edit.)
- Chen K. etc. [1992] Lessons from China's Economic Reform. < *Journal of Comparative Economics* > Vol. 16, pp. 201~225.
- Goldman M. I. [1994] China as a model. in *Lost Opportunity*. (chap. 9), W. W. Norton, & Co.
- Ross J. [1992] Почему экономическая реформа потерпела крах в Восточной Европе и России, а в Китае увенчалась успехом? < ВОПРОСЫ ЭКОНОМИКИ > No. 11, с. 42~52.

— [1993] Двойственный характер Российской экономики и хозяйственная реформа. < ЭКОНОМИКА И МАТЕМАТИЧЕСКИЕ МЕТОДЫ > Том 29, вып. 2., с. 182~196.

ジェトロ中国経済研究会（本文中では、ジェトロ研と略記）[1993]「加速」下の中国経済  
『日本経済新聞』1993年5月1日～6月16日に連載。

### Ⅲ その他、中ソの文献・資料

Marer P., etc. [1992] *Historically Planned Economies. — A guide to the data.*

A World Bank Publication. (本文中では、WBと略記。)

三菱総研 編 [1993] 『中国情報ハンドブック [1993年版]』蒼々社。

矢吹 晋 [1992] 『図説・中国の経済』蒼々社。

中国国家统计局（本文中では、SSBと略記。）[1991] *CHINA Statistical Yearbook. 1991*,  
Beijing.

ГОСКОМСТАТ（本文中では、NARHOZと略記。）*НАРОДНОЕ ХОЗЯЙСТВО СССР 1990 г. — Статистический ежегодник М.*（なお '90年版以外は、NARHOZの後に当該年次を記載。）

Hewett Ed. (edit.) [1991] *Milestones in Glasnost and Perestroika : the Economy.*  
The Brookings Institution.

Siebert H. (edit.) [1993] *Overcoming the Transformation crisis : Lessons for the successor states of the SU.* Tubingen.